

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		件	15 (R7年度)	17 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			---	
	婚姻件数		件	11 (令和8年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	特設会場利用者数	人	16 (R8年度)	16 (R6年度)
	②	愛結び登録者数(住所が上島町)	人	15 (R8年度)	12 (R6年度)
	③	結婚支援センター会員数(住所が上島町)	人	15 (R8年度)	12 (R6年度)
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	70 (R8年度)	95 (R6年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R8年度)	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R8年度)	—
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(注) 表中「交付金」とあるのは、「補助金」と読み替えるものとする。

(令和7年度予算分)

令和8年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名 愛媛県上島町

本事業の担当部局名 健康福祉部 住民課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	上島町結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)		継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	1,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を重点的に行うほか、町内に特設会場を設けて愛結びに登録する費用の補助を行い、実施後に事業対象者に丁寧にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組みを行えるように留意する。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅取得費用 <input checked="" type="checkbox"/> 住宅リフォーム費用 <input checked="" type="checkbox"/> 住宅賃借費用 <input checked="" type="checkbox"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下かつ夫婦の合計所得が660万円未満 ※要件緩和分は町単費及び県補助金にて実施		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
婚姻日において夫婦の両方又は一方の年齢が30歳以上であり、かつ、夫婦ともに39歳以下で夫婦の合計所得が500万円未満について、住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃借費用、引越費用、時短家電購入を含め合計が30万円 ※時短家電購入のみ町単費					

2. 申請見込

①新規世帯見込

2	世帯		
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	1	世帯

②継続補助世帯見込

0	世帯
---	----

(継続補助規定の有無)

無

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和6年度の当事業における支給数にその他世帯数1件分を加えて積算。

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	1	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

・チラシの印刷・配布。HPへの掲載。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	出生数	件	15 (R7年度)	17 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率	件	---		
	婚姻件数	件	11 (令和8年度)		
	婚姻率	件	---		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	---
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	100 (R6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	60 (R8年度)	50 (R6年度実績)	